

令和5年度 総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置の実施状況

(単位：件、億円、者)

区分	契約件数		契約金額		延べ競争参加者数		うち賃上げを表明した参加者数	
		割合		割合		割合		割合
競争契約のうち「総合評価落札方式」を実施	26,016	100%	42,777	100%	108,231	100%	86,687	100%
評価項目に「賃上げに関する項目」を設けている契約	25,517	98%	42,381	99%	107,302	99%	86,687	100%
一般競争契約	20,933	80%	40,630	95%	79,141	73%	61,312	71%
うち公共工事等	15,476	59%	30,702	72%	69,479	64%	56,831	66%
賃上げを表明した企業が契約者となった契約	12,979	50%	27,542	64%	63,666	59%	55,537	64%
うち大企業	3,373	13%	12,877	30%				
中小企業等	9,606	37%	14,665	34%				
物品役務等	5,457	21%	9,928	23%	9,662	9%	4,481	5%
賃上げを表明した企業が契約者となった契約	2,541	10%	5,485	13%	4,867	4%	3,762	4%
うち大企業	1,221	5%	4,638	11%				
中小企業等	1,320	5%	847	2%				
指名競争契約	4,584	18%	1,751	4%	28,161	26%	25,375	29%
うち公共工事等	4,581	18%	1,746	4%	28,158	26%	25,373	29%
賃上げを表明した企業が契約者となった契約	4,427	17%	1,687	4%	27,675	26%	25,204	29%
うち大企業	2,079	8%	913	2%				
中小企業等	2,348	9%	774	2%				
物品役務等	3	0%	5	0%	3	0%	2	0%
賃上げを表明した企業が契約者となった契約	2	0%	5	0%	2	0%	2	0%
うち大企業	1	0%	4	0%				
中小企業等	1	0%	0	0%				
評価項目に「賃上げに関する項目」を設けていない契約	499	2%	396	1%	929	1%		
一般競争契約	491	2%	393	1%	789	1%		
うち公共工事等	18	0%	11	0%	27	0%		
物品役務等	473	2%	382	1%	762	1%		
指名競争契約	8	0%	3	0%	140	0%		
うち公共工事等	8	0%	3	0%	140	0%		
物品役務等	0	0%	0	0%	0	0%		

(注1) 件数及び金額は、令和5年度に締結した支出原因契約。

(注2) 計数は、それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
なお、計数は、精査により変動する場合がある。

(注3) 割合は、総合評価落札方式を実施した競争契約の合計に対するそれぞれの計数の占める割合を示す。

(注4) 「公共工事等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条に規定する公共工事並びに当該公共工事に係る調査及び設計業務等をいう。

(注5) 「物品役務等」とは、全体から「公共工事等」に係る契約を除いたものをいう。

評価項目に「賃上げに関する項目」を設けている契約の状況について

	件数		金額	
		うち賃上げを表明した企業が契約者となった契約		うち賃上げを表明した企業が契約者となった契約
総合評価落札方式を実施した競争契約のうち 評価項目に「賃上げに関する項目」を設けている契約	25,517件	19,949件(78%)	42,381億円	34,719億円(82%)
公共工事等	20,057件	17,406件(87%)	32,448億円	29,229億円(90%)
物品役務等	5,460件	2,543件(47%)	9,933億円	5,490億円(55%)

	延べ競争参加者数	
		うち賃上げを表明した参加者数
総合評価落札方式を実施した競争契約のうち 評価項目に「賃上げに関する項目」を設けている契約	107,302人	86,687人(81%)
公共工事等	97,637人	82,204人(84%)
物品役務等	9,665人	4,483人(46%)